

F フォーラム



認知症、前を向くために

もしかしたら認知症かもしれない——。本人や家族がそう思ったら、病院に行き、医師に診断してもらいます。しかし、いまの医療では認知症を治すことは難しいとされています。では、認知症の人たちに対して、医療は何ができるのか。医師が果たす役割とは何なのでしょう。一線の取り組みを取材し、みなさんと考えます。

1 2 3 4 医療の役割



冷たい医師に怒り・将来不安

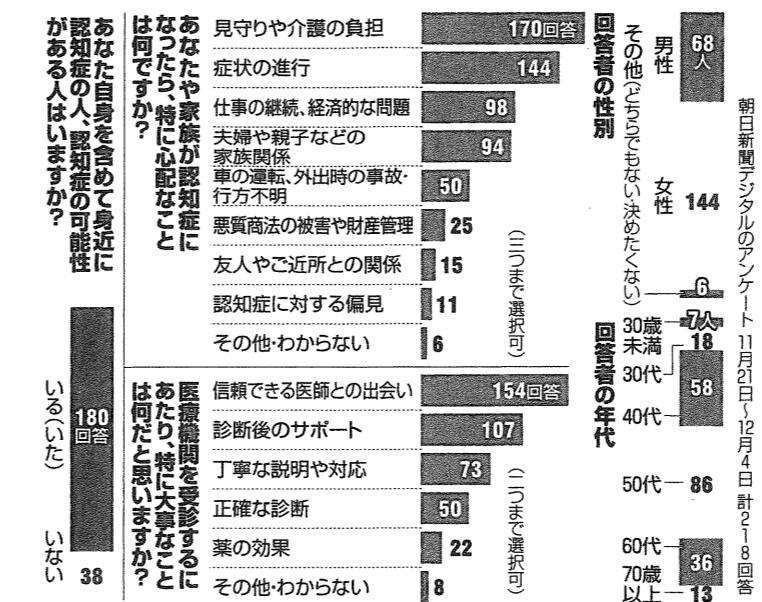
朝日新聞デジタルのアンケートに寄せられた声の一部を紹介します。

●「私の亡父は認知症でした。本人は自分から車の運転をやめました。お風呂の沸かし方などが分からなくなり、卵の場所が食器棚と思い、見つからないと言っていたこともあります。そんな父を受け入れられない家族が父につらくあたることもあり、以前とはやっぱり違うんだと絶望を感じてしまうこともあります」
(福岡県・10代女性)

●「母が認知症ですか病院での検査は拒否。『自分のことは自分が一番分かっている』が口癖です。昨年夫婦部屋のあるサービス付き高齢者住宅に入所しましたが半年足らずで父が死亡し母を独り部屋に。元々のこだわりの強さに拍車がかかり、本人は自分はしっかりしていると当方の話を聞く耳持たず。介護保険の認定調査では動作が主体で認知症は重視されていないと思います。また調査の際はすぐぶる元気な様子をみせ、普段出来ないという足あげなどもしてみせるのです。認知症が進めば施設での料金は加算されますが介護度が軽いので特養には入所出来ません。私の負担だけが増えていきます」
(宮城県・60代女性)

●「医者の対応にとても怒りを感じました。同じような患者を何人もみているからか、とても冷たく、いずれ、何もできなくななり、家族で面倒が見られなく施設にいれることになると。頑固で、態度の悪い父親に対して、家族に向かって初対面で放ったことばでした。今、父は多少ボケはありますか、元気にしています」
(奈良県・50代女性)

●「夫が56歳で軽度認知障害と診断され60歳ごろにアルツハイマー型に。当初息子3人は未成年で経済的不安が大きかった。自宅ローンと進学費用で貯金と退職金は底をついた。私も慢性的病があり、無理して働けず今後の生活費が心配。医師や支援者に症状やその対応の仕方を相談出来ても、経済的なことは相談しにくいし出来ない。若年性認知症について理解と支援をお願いしたい」
(神奈川県・50代女性)



超高齢者には「脱医療化」も考えて

東京都立松沢病院院長 斎藤正彦さん

医療者の間で、「認知症の患者は自分が認知症であることを認識していない」という説があります。それは誤りで、激しい発想です。

これまで当たり前にできていた料理がうまくつくれない、なぜいま自分がここにいるのかわからない——。そんなとき、だれよりも不安や恐怖を感じているのは患者さんご本人です。そしてそのつらさは、体験している本人しかわからない。そのことを理解していない医療者に、まともな認知症のケアなどできません。

いまの抗認知症薬は、脳の一部の機能を一時的に元気にしているに過ぎません。そんな中、医師の重要な役割はご本人の不安と向き合うことです。取りのぞけなくとも、不安をわからうと努力していることを伝える。そのため、家族ではなくご本

人に直接、何か困っていることがないかを聞くようにしています。そして長く付き合うち、「あの医者と話すと楽になる」と言ってもらえたらしい。

50代など、比較的若いうちに発症するタイプに関しては、治療のための研究をさらに進める必要があります。しかし、90歳を超えて、認知機能が下がったといつても正常な老化とはどんづらうる人にも抗認知症薬がたくさん処方され、疑問を感じます。そんな人には経過を注意しつつ、すぐには薬を出しません。超高齢の方には余計な医療で負担をかけない「脱医療化」も考えるべきです。

認知症が疑われたら、治療が可能な別の病気と見分けるためにもまずは早めに専門医を受診してほしい。そうすれば、もしも肺炎などの重い病気にかかったとき、専門医がかかわる病院で認知症に配慮した治療を受けやすくなります。

効果は40人に1人

いま、認知症の中で最も多くのアルツハイマー病の治療に使われる代表的な薬は、アリセプトなどの「コレンエステラーゼ阻害薬」です。認知機能が落ちるのを抑える目的の薬ですが、複数の研究を解析した結果では、平均的な効果は「実感できるほどのものではない」と示されています。

効くかどうかは個人により差がある
(編集委員・田村建二)

薬より「伴走」患者ごとに

「薬の力で治してほしい」。認知症となった人や家族の多くが抱く願いです。しかし、いま使われている認知症の薬には効果に限界があります。そんな中、医療に対して何が期待できるのでしょうか。

「周囲に言いたいことが言えず、自分で自分を責めてしまって」「ここでの不調には気候の急な変化も関係します。あなたが悪いわけではありませんよ」大阪市の認知症専門クリニック、松本診療所。ピンクの長袖ポロシャツを着た院長で精神科医の松本一生さんが、外来で訪れる患者にゆったりと話しかけます。

1人につき約15分、およそ1カ月に1度の面接で松本さんが重視するのは、認知症によって低下した機能をみつつ、しっかり残っているところを見つけて、「あなたの本質は変わっていません」というふうに伝えることだそうです。患者の不安に寄り添うのが目的です。

対話を重ねるうち、たとえ時間がかかるとしても気持ちが徐々に落ちていくことが多いそうです。こうした「精神療法的面接」ができた人では、認知機能の低下も抑えられやすいといいます。一方で、なるべく薬には頼りません。「たとえ治らなくても、本人が病気と向き合えるよう『伴走』するのが私の役割」と松本さんは話します。

抗認知症薬を使うなら、対象のアルツハイマー病などであることを見極めるのが前提になります。ところがそのための事前の検査が十分になされていないという実態も今年、医療経済研究機構などの調査で明らかになりました。

また、本来は一緒に使うべきではない同種類の抗認知症薬が、一部併用されているケースがあることもわかっています。

医療の多くは、薬や手術を通して患者の病気を「治す」ことを目的にしています。でも、多くの認知症は今の医療技術では治癒させることができません。

英国の施設で長く認知症ケアに携わる精神科医のヒュゴ・デ・ウールさんは「認知症は複雑な病気。レシピに沿って対応するように『この診断ならこの薬を出せばいい』というわけにはいかない。本人をよくみて、その人にどんなケアが求められているのか、個人ごとに見つける必要がある」と話します。